株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　　毎年3月31日 中間配当　　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告 (https://ncsa.jp)
上場金融商品取引所	東京証券取引所　スタンダード市場
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(郵便物の送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間　9：00～17：00(土日祝日を除く)
(インターネット ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトで当社の事業活動、サービス案内、投資家情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。ぜひご活用ください。

https://ncsa.jp

NCS&A 株式会社

UD FONT　ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

VEGETABLE OIL INK

NCS&A

証券コード：9709

NCS&A REPORT

第58期｜中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日

新たな技術に果敢に挑戦しながら、しなやかな発想で価値あるITサービスを提供し続ける企業へ

Grow on with Clients, now and forever

株主の皆様には、平素より格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2024年3月期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績と取り組みの状況をご報告申し上げます。

2023年度は中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度です。これまでに取り組んできた主力ソリューションの差別化による付加価値の向上と、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連サービスの推進により、収益性は大幅に改善してまいりました。2018年に経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」の回避に向けた動きは加速しており、多くのお客様とDXの商談を進めております。また、「社員が生き生きと働ける会社」に向け、働く職場の環境改善を進めております。会社は多様な働き方を社員に提供し、社員は働き方を選べるような、そんな会社にしていきたいと考えております。

次の中期経営計画（2024年度～2026年度）に向けて、現在の事業をさらに発展させるとともに、既存事業に縛られることなく戦略的な投資を行い、将来に向けた持続的な成長基盤の獲得を目指してまいります。

これからも「人」と「事業」に投資し、NCS&Aグループの10年先、20年先を見据え、進取果敢に取り組んでまいります。

代表取締役社長　**辻　隆博**

CONTENTS

トップメッセージ　01
中期経営計画の変遷　06
トピックス　07
連結財務諸表（要約）　09
会社の概況/株式の概況　10

第58期第2四半期累計連結業績

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
93億97百万円	9億9百万円	9億45百万円	6億10百万円
前年同期比 69百万円増加	前年同期比 1億62百万円増加	前年同期比 1億85百万円増加	前年同期比 5百万円減少

Q　当期（2024年3月期）第2四半期連結累計期間の経営環境と取り組みについて説明してください。

A　収益性の改善を背景に、積極的な投資による主力ソリューションの強化および様々な業界に向けたDX案件の取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことを受け、経済活動が一段と正常化に向かいインバウンド需要が急速に回復しつつある一方、原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

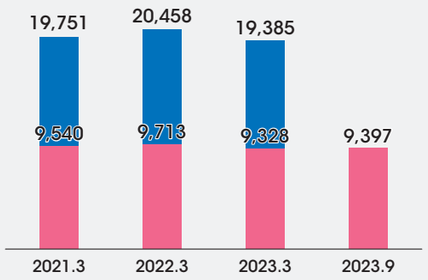
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は一段と復調しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは収益性の改善を背景に、「世の中から必要とされる会社」を目指し、引き続き積極的な投資による主力ソリューションの強化に取り組んでおります。

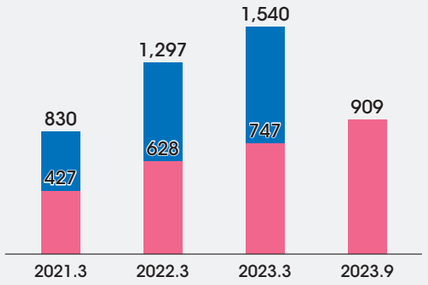
企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービス及び可視化サービスにおいて、前期にリリースしたシステム資産を手軽に分析できるWebサービス「DX支援サービス」に続き、2023年6月に、IBMi（AS/400）ユーザーを対象に、お客様の状況や将来の展望に合わせたマイグレーションを実現する「Airs RPG to Java」をリリースしました。さらに、2023年9月にはホテル

■ 通 期 ■ 第2四半期(累計)

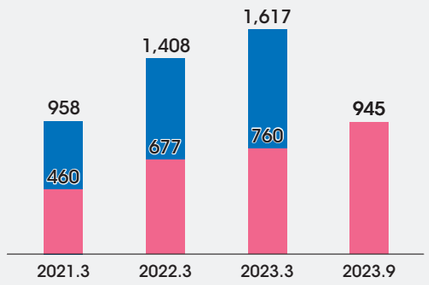
売上高
(百万円)



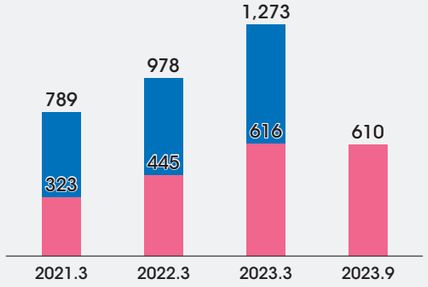
営業利益
(百万円)



経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益
(百万円)



レストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O(イーモ)」の販売を開始するなど、様々な業界をターゲットとしてDX案件に積極的に取り組んでおります。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」の中で、組織内のITインフラ(セキュリティ・ハードウェア・ネットワーク・サービスなど)の稼働状況を一括監視する総合情報表示基盤の研究開発を進めており、本年度中に「ScopNeo(スコップネオ)」としてリリースする予定であります。

Q 当期(2024年3月期)のこれまでの成果を聞かせてください。

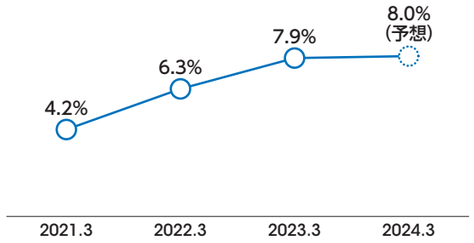
A 前期に引き続き、自社製品によるソリューションおよびシステムインテグレーションは堅調に推移し、受託開発は受注条件の改善による収益性の向上に取り組んでおります。

自社製品によるソリューションにつきましては、前期に引き続きマイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET(リバースプラネット)」、個人信用情報接続サービス「Ccms(シーシーエムエス)」などの売上高が増加いたしました。

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、中堅・中小マーケットの受注環境の改善により、ホテル業向けシステム開発・機器販売や生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズを含むシステム開発案件などが復調してまいりました。また、下期から開始されるインボイス制度へのシステム対応等もあり売上は堅調に推移いたしました。

大手SIerからの受託開発につきましては、前期に引き続き当社の得意領域にリソースを集中させ、また、受注条件の改善に努めるなど収益性の向上に取り組んでおります。官公庁向けシステム開発が堅調に推移した一方、当社の強みを活かせない領域からの撤退・縮小を進めました。

売上高営業利益率



Q 業績について説明してください。

A 売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移したことにより前年同四半期に比べ69百万円増収の93億97百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率が大幅に改善したことにより営業利益は前年同四半期に比べ1億62百万円増加の9億9百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1億85百万円増加の9億45百万円となりました。また、繰越欠損金解消による法人税等及び法人税等調整額の増加により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ5百万円減少の6億10百万円となりました。

Q 通期の見通しについて聞かせてください。

A 売上高195億円、営業利益15億60百万円を見込んでおります。

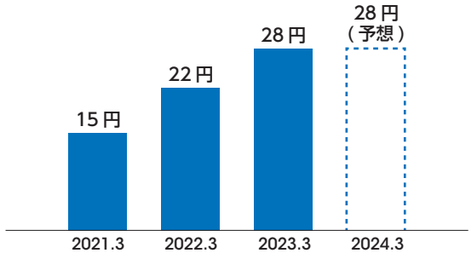
2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2023年5月15日に公表いたしました通り、売上高195億円（前年同期比0.6%増）、営業利益15億60百万円（同1.2%増）、経常利益16億20百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同13.6%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2024年3月期 連結業績予想（前年同期比）

売上高	195億円	（0.6%増）
営業利益	15.6億円	（1.2%増）
経常利益	16.2億円	（0.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	（13.6%減）

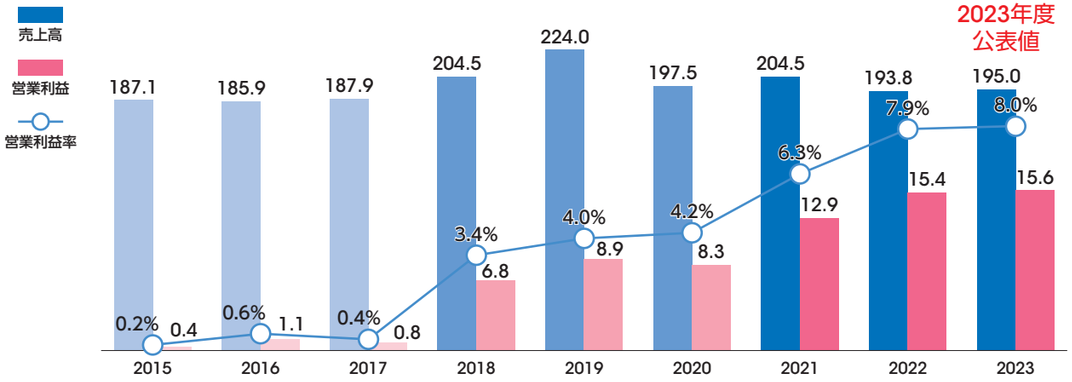
配当金の推移



2018年度からシンプルでわかりやすい経営を進め、意思決定のスピードを上げ、各施策に取り組んできた結果、営業利益率は1%未満から7%以上となり、収益性が大幅に改善いたしました。

現在、2024年度からはじまる次期中期経営計画の策定を進めており、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

連結業績推移 （単位：億円）



	2015年度-2017年度 前々 中期経営計画	2018年度-2020年度 前 中期経営計画	2021年度-2023年度 現 中期経営計画
業績	—	<2020年度実績> ・売上高 ：197.5億 ・営業利益 ：8.3億 ・営業利益率：4.2% ・ROE ：8.4%	<2023年度公表値> ・売上高 ：195.0億（93.9億 48%） ※2021年度末に子会社を売却 ・営業利益 ：15.6億（9.0億 58%） ・営業利益率：8.0%（9.7%） ・ROE ：10.0% （カッコ内は2023年度上期実績と進捗率）
テーマ	・2014年度に経営統合した両社（NCSとアクセス）の融合	収益性の改善を背景に ・世の中から必要とされる会社 ・社員が生き生きと働ける会社	
主な施策	・収益構造改革と高販管費抑制による収益改善	・6つの柱を設定 アンダー脱却、自主ビジネスでトップライン向上、請負からサービス化、プロジェクト収益改善、リスクガバナンス、働き方と働く環境改善	・6つの柱を継続 サステナビリティの取り組み 統合報告書リリース 働く環境改善 「働き方を選べるように」

Topics 1 健康経営の更なる推進に向けて

2015年より進めている健康経営の更なる推進に向けて、このたび「健康経営宣言」を定めました。当社ウェブサイトに掲載しております。

健康経営宣言

NCS&Aは、経営理念に掲げる「確かな技術で新たな価値を創造し、社会に貢献」できる企業であるために、社員一人ひとりが心身ともに健康で、個々の力を最大限に発揮できる環境づくりが重要であると考えています。社員が生き生きと長く働くことができるよう、健康保持・健康増進に継続的に取り組み、「健康経営」を推進してまいります。

NCS&A株式会社
代表取締役社長　辻隆博

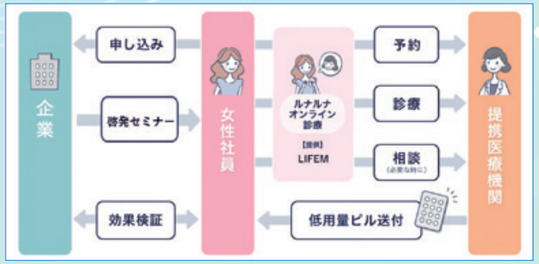
健康経営取り組み方針

- 健康維持、健康増進を推進し、社員の自主的な健康づくりを支援します。
- 社員が安心して働ける会社を目指し、職場環境づくりを推進します。
- 多様な人材が活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組みます。

推進体制

当社では、代表取締役社長が「健康経営最高責任者」、人事担当執行役員が「健康経営推進責任者」となり、健康経営を牽引していきます。施策の推進にあたっては、人事部門・健康保険組合・産業医などが連携をとり、経営会議等を通じて全社に展開していきます。

健康経営の取り組みのひとつとして、femtech（フェムテック）サービスを導入いたしました。



femtechサービスとは?

オンラインで婦人科を受診し、月経に関するお困りごとを医師に相談できます。必要に応じて、低用量ピルが処方され、自宅に届くしくみです。

※femtech（フェムテック）・・・female（女性）とtechnology（テクノロジー）を掛け合わせた造語。「生理・月経」「妊活・妊よう性」「妊娠期・産後」「プレ更年期・更年期」など、女性特有の健康課題をテクノロジーの力で解決するための製品・サービス。

Topics 2 メタバース技術の研究開発を継続（社内スタートアップ制度）

社内スタートアップ制度の取り組みのひとつとして、一歩先の未来を想像（創造）してデザインした「NCS&A宇宙オフィス」メタバースを自社開発いたしました。

コンピューターテクノロジーの発展により、私たちのデジタル体験は大きく変わりつつあります。その中で近年注目されているのが「メタバース」と呼ばれるインターネット上の仮想空間です。総務省によれば世界のメタバース市場は2030年までに現在の規模の約20倍に拡大すると予想されており、多くの企業や研究機関がメタバースの可能性を探求し、未来のデジタル世界を形づくろうとしています。

当社がデザインした宇宙オフィス内は、SFシーンさながらの空間が広がり、その内部で当社の製品紹介やイベント開催ができるといった、現実とデジタルが融合する最新のデジタルオフィスとなっています。オフィスは当面、社内イベント／フェアの開催や採用活動向けのリクルートサイトなど、当社の魅力を最大限伝えられる場として活用する予定です。

Topics 3 プライバシーマーク取得25周年

プライバシーマーク制度は1998年に創設され今年で25周年を迎えました。当社は創設時から継続取得している41社のうちの1社です。

※2023年9月現在、17,504社がマークを取得。

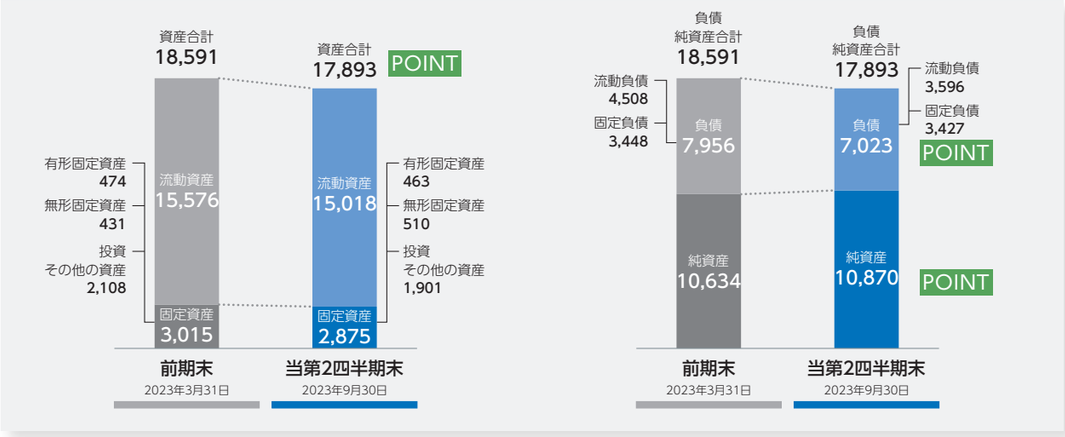
登録番号	11820030(13)
事業者名	NCS&A株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
業種	情報サービス・調査業

有効期間満了日	2025年3月2日
指定機関	KIIS
JIS規格	2017

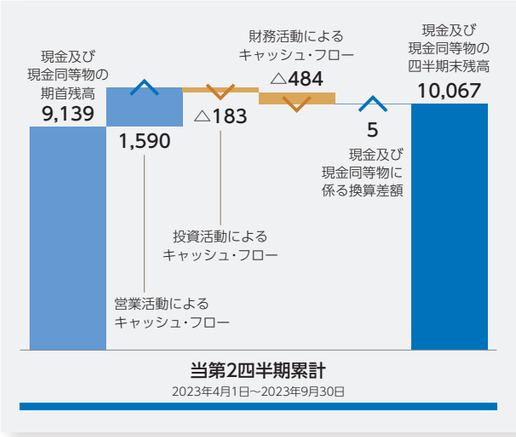
連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表 (単位:百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円) POINT



POINT

資産 前期末債権の回収による売上債権の減少に対し、現預金・ソフトウェア等が増加した結果、総資産は6億97百万円減少しました。

負債 賞与・買掛金・未払金等の支払により、負債は9億33百万円減少しました。

純資産 当期純利益の計上及び配当金の支払を行った結果、純資産は2億35百万円増加しました。

キャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益の計上に対し、売上債権の減少、賞与の支給、法人税の支払、固定資産の取得、配当金の支払等の結果、現金及び現金同等物は9億28百万円増加しました。

会社の概況/株式の概況

Corporate Profile / Stock Data

会社概要 (2023年9月30日現在)

商　　号	NCS&A株式会社(英文表記:NCS&A CO., LTD.)
設　　立	1966年9月21日
代 表 者	代表取締役社長　辻　隆博
資 本 金	37億7,510万円
従業員数	1,222名(連結)
事 業 所	■ 本社　〒530-6112 大阪市北区中之島3丁目3番23号
	■ 難波オフィス　〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号
	■ 新大阪オフィス　〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目5番41号
	■ 尼崎オフィス　〒661-0976 兵庫県尼崎市潮江1丁目2番6号
	■ 東京本社　〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目2番3号
	■ 汐留オフィス　〒105-7309 東京都港区東新橋1丁目9番1号
	■ 大井町オフィス　〒140-0014 東京都品川区大井1丁目28番1号
	■ 名古屋支社　〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号
子 会 社	■ エプリ株式会社
	■ NCSサポート&サービス株式会社
	■ 恩愛軟件(上海)有限公司

役員一覧 (2023年9月30日現在)

● 取締役

代表取締役会長	松木　謙吾
代表取締役社長	辻　隆博
社外取締役	重松　孝司
社外取締役	大森　京太
社外取締役	團　博己

● 監査役

監査役	木下　幸夫
社外監査役	大西　寛文
社外監査役	吉川　興治

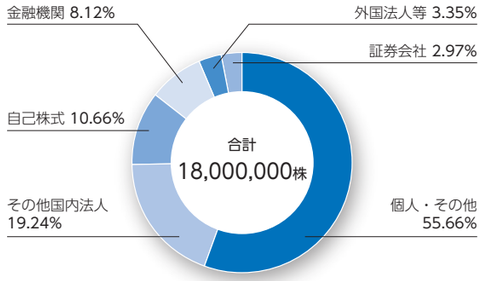
● 執行役員

執行役員常務	小林　裕明
執行役員常務	山本　貴子
執行役員常務	森本　豊
執行役員常務	硎野　政弘
上席執行役員	武田　秀樹

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	18,000,000株
株主数	3,310名

所有者別株式数分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	11.51
明治安田生命保険相互会社	1,061	6.60
丸山　幸男	960	5.97
ＮＣＳ＆Ａ従業員持株会	488	3.04
アイ・システム株式会社	401	2.49
梶川　融	398	2.48
株式会社クリナム	398	2.48
日本金銭機械株式会社	381	2.37
山田　欣吾	350	2.18
高岸　俊二	335	2.08

(注)当社は自己株式1,918千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。